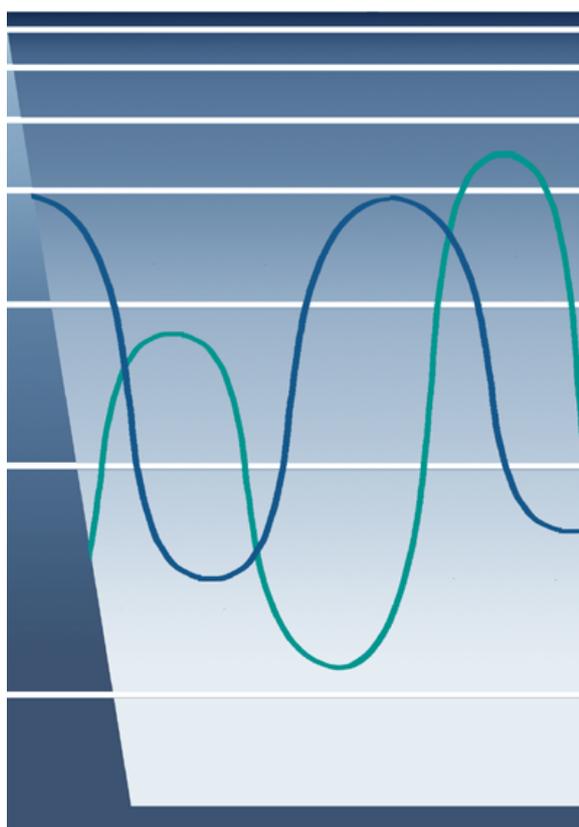


月次景気観測 -2005年5月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	2
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	6
2.5	輸出入	6
2.6	鉱工業生産	7
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	9
2.9	企業動向	10
2.10	雇用・賃金	11
2.11	物価	12
2.12	金融・為替	13

2005年5月17日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気は減速の動きがみられる。

景気動向を供給面からみると、生産は弱含み傾向で推移している。昨秋以降進行していたIT関連業種における在庫調整の動きはこのところ一服している。しかし、足元では一般機械や輸送機械などその他の業種での在庫の積み上がりもあり（図1）、鉱工業全体では在庫調整圧力が強まっていると考えられる。

鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産（3月）は前年比1.1%増、季節調整済み前月比0.3%減となり、前月比では2ヵ月連続の減少となった。主因は、資本財（季節調整済み前月比7.2%減、2ヵ月連続の減少）の減少によるもので、輸出の伸び鈍化の影響が在庫の積みあがり、生産の弱含みに現れた。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（3月）も前年比1.7%増（季節調整済み前月比0.9%減、2ヵ月連続）と増勢が鈍化している（図2）。

一方、サービス業など非製造業の動向を示す第三次産業活動（3月）は前年比1.7%上昇（季節調整済み前月比1.0%低下）と伸びは鈍化させつつも、総じて堅調に推移している。

次に、需要面についてみると、これまで景気回復を牽引してきた輸出は、EU向け、アジア向を中心に増勢が鈍化し、全体では前年比横ばいで推移している。企業部門では、輸出の鈍化や生産の弱含みなどを受け、日銀短観の業況判断DI（3月調査）はマイナス2と2四半期連続の悪化となった。また、同調査における今年度の設備投資計画は大幅な鈍化が見込まれてお

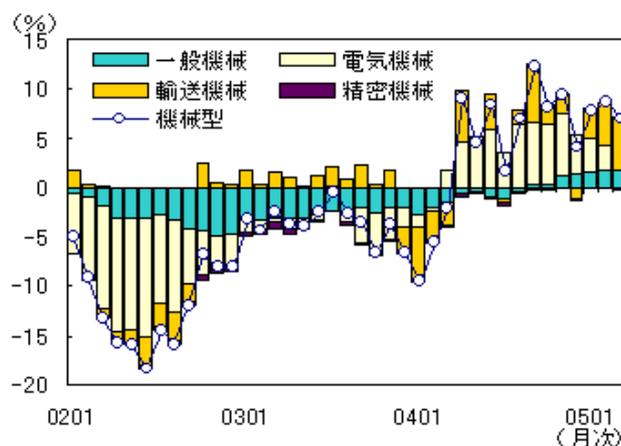


図1: 在庫の業種別寄与度（機械型製造業、前年比）

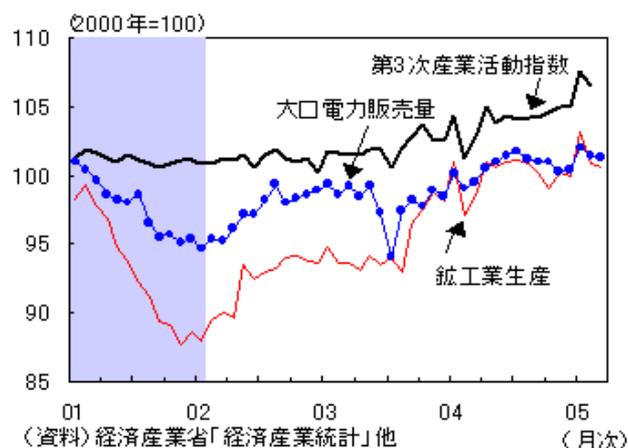


図2: 主要景気指標（季節調整済み）

り、企業の設備投資スタンスは依然として慎重さを維持している。家計部門では、住宅投資が堅調に推移している。しかし、個人消費は、昨年後半の自然災害や天候不順による反動増が現れたが、基調としては、雇用・所得環境の回復が鈍いことなどから一進一退の動きに止まっている。

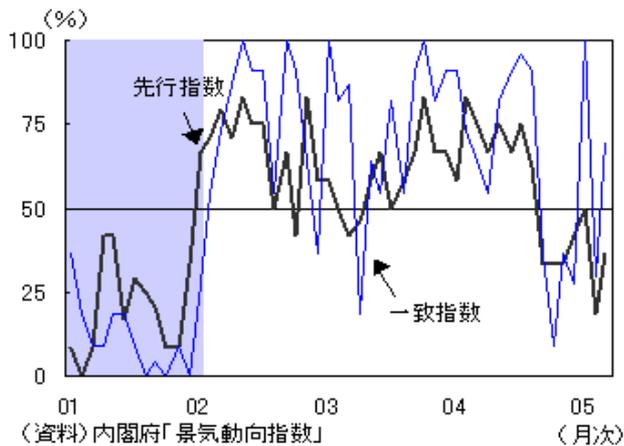


図 3: 景気動向指数 (DI)

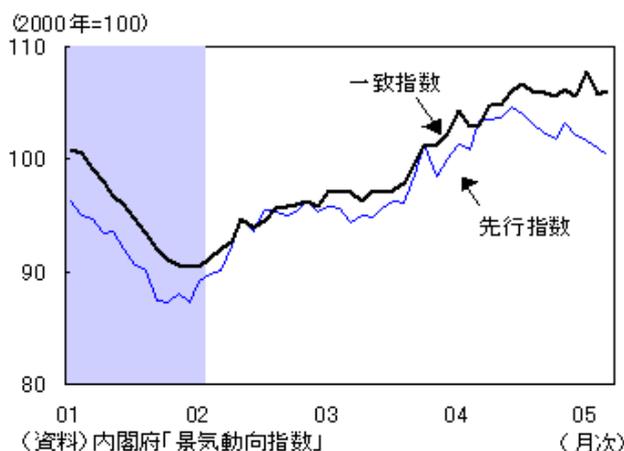


図 4: 景気動向指数 (CI)

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数 (2 ヶ月連続の 50 % 割れ)

DI 一致指数 (2 ヶ月ぶりの 50 % 超)

景気動向指数 (DI, 3 月速報) は先行指数が 30.0 % (2 ヶ月連続の 50 % 割れ)、一致指数が 66.7 % (2 ヶ月ぶりの 50 % 超) となった (図 3)。

個別構成系列の 3 ヶ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

- (a) マイナスからプラスとなった系列
 - 新規求人数 (2 ヶ月ぶり)
 - 耐久消費財出荷 (4 ヶ月ぶり)
 - 消費者態度指数 (6 ヶ月ぶり)
- (b) プラスからマイナスとなった系列
 - 長短金利差 (2 ヶ月ぶり)
 - 東証株価指数 (4 ヶ月ぶり)
- (c) 引き続きマイナスとなった系列
 - 最終需要財在庫率 (2 ヶ月連続)
 - 生産財在庫率 (4 ヶ月連続)
 - 新設住宅着工床面積 (2 ヶ月連続)
 - 日経商品指数 (5 ヶ月連続)
 - 中小企業売上見通し DI (3 ヶ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

- (a) 引き続きプラスの系列
 - 生産指数 (3 ヶ月連続)
 - 大口電力使用量 (3 ヶ月連続)
- (b) マイナスからプラスとなった指標
 - 生産財出荷 (2 ヶ月ぶり)
 - 小売業販売額 (2 ヶ月ぶり)
 - 中小企業売上高 *3 (2 ヶ月ぶり)
- (c) 保合いからプラスとなった指標
 - 有効求人倍率 (2 ヶ月ぶり)
- (d) 引き続きマイナスとなった指標
 - 所定外労働時間 (2 ヶ月連続)
 - 投資財出荷 *4 (2 ヶ月連続)
 - 卸売業売上高 (2 ヶ月連続)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 中小企業売上高は製造業。

*4 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図5)。

個人消費を販売側からみた商業販売統計(3月速報)をみると、小売業販売額は前年比0.6%増の11.6兆円と2月の同2.7%減から再び前年水準を上回った。昨年末以降の個人消費は、①前年に比べ平均気温が低かったため冬物商品の売上げが好調だったこと、②災害等の影響から10~12月期に控えられた消費が持ち直したことなどから、やや振れの大きい動きとなっている。1~3月期では前年比0.1%増(4四半期ぶりの増加)の32.0兆円となり、均してみれば、一进一退の推移に止まっていると言える(図5)。

3月の小売業販売額を業種別にみると、増加したのは燃料(前年比17.8%増)のみとなり、各種商品(同3.5%減)、織物・衣服・身の回り品(同2.5%減)、機械器具(同1.3%減)、自動車(同0.7%減)、飲食料品(同1.1%減)では減少した。

一方、需要側統計である家計調査(3月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比0.1%減、実質同横ばい(季節調整済み実質前月比横ばい)となった(図5)。単月の動きは大きく振れているが(1月実質前年比0.5%増、2月同3.7%減)、1~3月期では名目前年比1.1%減、実質同0.9%減(季節調整済み前期比2.2%増)といずれも2四半期連続して減少した。家計調査の結果からみると、個人消費は弱含み傾向で推移していると判断できる。

3月の家計消費支出の内訳を実質前年比伸び

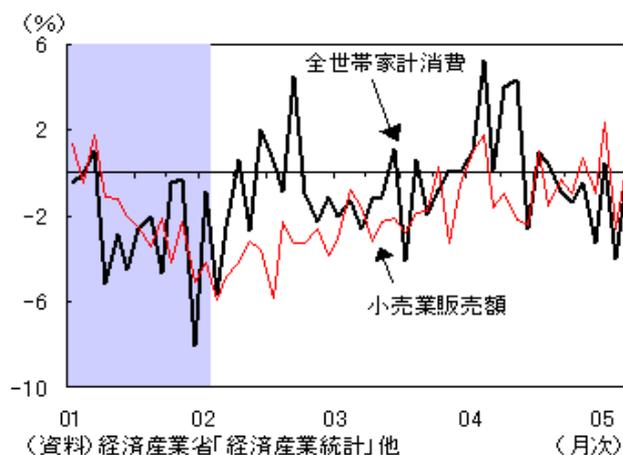


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

率でみると、交通・通信(前年比3.8%増、寄与度プラス0.5%ポイント)、教養娯楽(同3.7%増、同プラス0.5%ポイント)、家具・家事用品(同11.8%増、同プラス0.3%ポイント)などは増加したが、住居(同14.1%減、同マイナス0.8%ポイント)、被服及び履物(同10.7%減、同マイナス0.5%ポイント)、食料(同2.2%減、同マイナス0.5%ポイント)などの項目で減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(3月速報)は名目では前年比0.1%減、実質では同横ばいとなり、名目は2ヵ月連続して前年水準を下回った(図6)。なお、1~3月期では名目前年比0.1%減(2四半期連続の減少)、実質同0.1%増(2四半期ぶりの増加)となった。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図7)。

新設住宅着工戸数(3月)は前年比2.7%減の

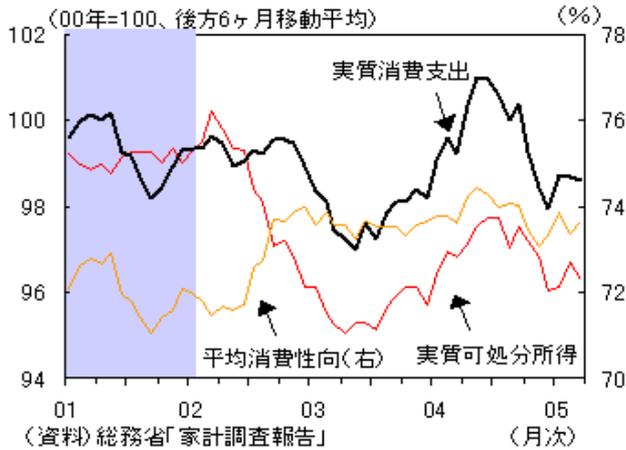


図 6: 個人消費、家計所得 (季節調整済み)

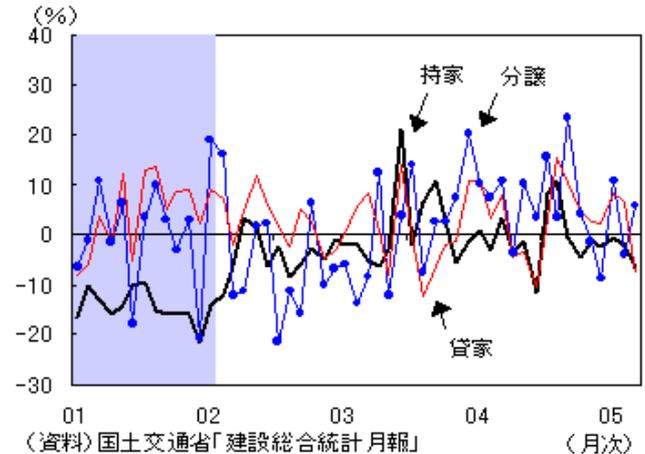


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

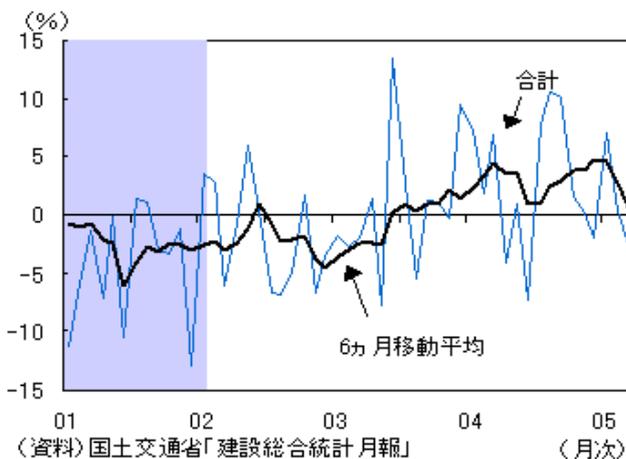


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

9.1 万戸 (季節調整済み年率換算値では 116.6 万戸) と 3 ヶ月ぶりに前年比減少した。1~3 月期では前年比 1.5 %増の 27.1 万戸 (季節調整済み年率換算値では 121.4 万戸) となった。

3 月の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比 6.8 %減 (7 ヶ月連続) の 2.8 万戸、貸家は同 7.6 %減 (9 ヶ月ぶり) の 4.2 万戸と減少したが、分譲住宅は同 5.6 %増 (2 ヶ月ぶり) の 2.8 万戸と増加した。

2.3 設備投資

設備投資は増勢が鈍化している (図 9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数 (3 月速報) は前年比 7.1 %上昇 (季節調整済み前月比 3.0 %低下)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数も同 5.3 %上昇 (同 1.3 %上昇) といずれも前年を上回った。しかし、前年比 2 割程度の上昇を示した昨年の夏場をピークに伸びは鈍化傾向にある。なお、1~3 月期では、資本財出荷は前年比 4.9 %増 (季節調整済み前期比 1.4 %低下)、輸送機械を除くと同 3.5 %増 (同 1.2 %低下) となった。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数 (3 月速報) は前年比 5.1 %低下 (季節調整済み前月比 1.6 %低下) と 4 ヶ月連続の前年割れとなった。1~3 月期では前年比 4.8 %低下 (季節調整済み前期比 2.4 %低下) と 18 四半期連続して前年を下回った。

機械投資の先行指標である民間機械受注 (3 月) は前年比 12.5 %増の 1 兆 7,760 億円 (季節調整済み前月比 5.9 %減の 1 兆 536 億円) と 3 ヶ月連続して前年を上回った。また、振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注でも同 13.2 %増 (同 1.9 %増) と 3 ヶ月連続の増加と

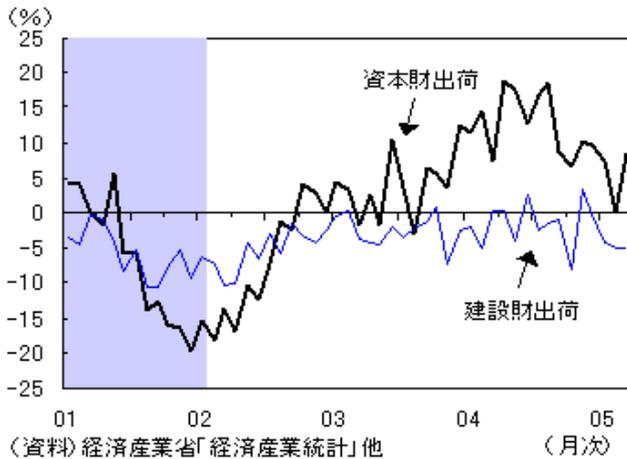


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

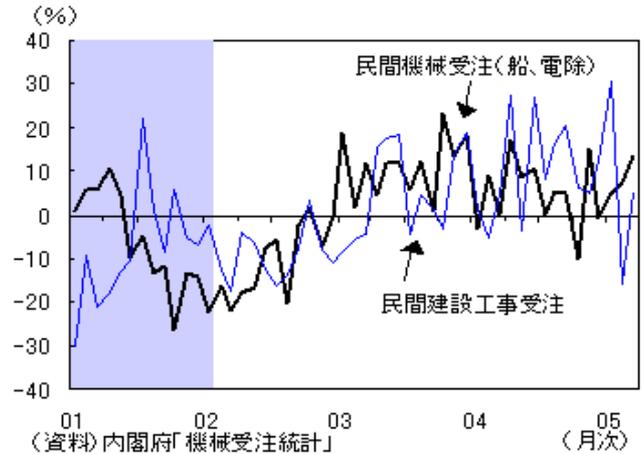


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

なった。1～3 月期では、民間機械受注は前年比 8.9 % 増 (季節調整済み前期比 1.6 % 減)、船舶・電力を除く民間機械受注は同 9.4 % 増 (同 0.7 % 増) となった。

なお、同時に公表された機械受注見通しでは、4～6 月期の民間機械受注は前年比 2.9 % 減 (季節調整済み前期比 2.4 % 減)、船舶・電力を除いたベースでは同 2.8 % 減 (同 3.1 % 減) といずれも減少する見込みである。また、1～3 月期の民間機械受注の達成率 (実績 ÷ 見通し) は 95.2 % と前期から 8.1 % ポイント低下した^{*5}。

3 月の民間機械受注を需要者別にみると、製造業からの受注は前年比 16.1 % 増 (季節調整済み前月比 2.1 % 増)、船舶・電力除く非製造業からの受注が前年比 10.7 % 増 (季節調整済み前月比 1.3 % 増) と製造業、非製造業ともに堅調を持続している。

製造業 17 業種のうち、造船業 (同 27.4 % 減)、非鉄金属 (同 19.6 % 減)、ゴム・皮革 (同 10.4 % 減) などの 4 業種では減少したが、反面、窯業土石 (前年比 92.2 % 増)、石油・石炭 (同 56.3

% 増)、鉄鋼 (同 55.4 % 増)、精密機械 (同 48.2 % 増) などの 13 業種で増加した。

次に、非製造業 11 業種をみると、建設 (同 5.1 % 減)、情報サービス (同 1.5 % 減) の 2 業種は減少したが、鉱業 (前年比 41.6 % 増)、不動産 (同 36.4 % 増)、金融・保険 (同 19.5 % 増)、運輸 (同 13.7 % 増) などの 9 業種では増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (3 月) は前年比 5.5 % 増と 2 月の同 15.6 % 減のあと再び増加した (図 10)。1～3 月期では前年比 5.6 % 増と 8 四半期連続して前年を上回った。3 月の民間建設工事受注を発注者別にみると、製造業 (前年比 32.7 % 増)、非製造業 (同 0.2 % 増) とともに増加した。

企業の慎重な態度が伺える設備投資計画 (表 1)。

短期経済観測調査 (3 月調査) によれば、2004 年度の全規模全産業ベースの設備投資計画 (土地投資含む、ソフトウェア投資含まない) は前年度比 6.9 % 増、前回調査比 0.7 % ポイントの上方修正となった。ただし、非製造業 (前年度比 1.5 % 増、前回調査比 1.1 % 上方修正) では

*5 95 年以降の達成率の平均は約 96 % である。

表 1: 設備投資計画（短観 3 月調査）

	04 年度		
	(計画)	上期	下期(計画)
全産業	6.9(0.7)	4.7	8.8(0.6)
製造業	20.6(-0.2)	-0.5	22.4(-0.5)
非製造業	1.5(1.1)	4.7	3.2(1.2)
	05 年度		
	(計画)	上期(計画)	下期(計画)
全産業	-2.2	6.0	-9.0
製造業	0.4	14.5	-10.9
非製造業	-3.4	2.2	-8.1

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。3.()内は前回調査からの修正率(%)。

上方修正されたが、製造業（同 20.6 % 増、同 0.2 % 下方修正）で僅かながら下方修正された点は気がかりな点である（表 1）。

今回が初回の調査となる 2005 年度については、全規模全産業ベースで前年度比 2.2 % 減とマイナスに転じる見通しである。しかし、例年、この時期の調査では、特に中小企業で大幅なマイナスとなる傾向があり、全体でも低めの結果となる傾向があることに留意する必要がある。そこで、3 月調査時点の伸び率を過去と比較すると（図 11, 12）現時点の計画は、非製造業では景気回復期にあたる 2000 年度、2004 年度を上回っているのに対し、輸出鈍化の影響を受けやすい製造業では 2000 年度、2004 年度に比べ 3~5 % ポイント程度下回っており、設備投資に対する慎重なスタンスが依然として残存していることがうかがえる。

なお、ソフトウェア投資を含み、かつ、土地投資を除くベースでは、2004 年度が前年度比 7.3 % 増（前回調査比 0.5 % の下方修正）、2005 年度が同 1.1 % 増となった。

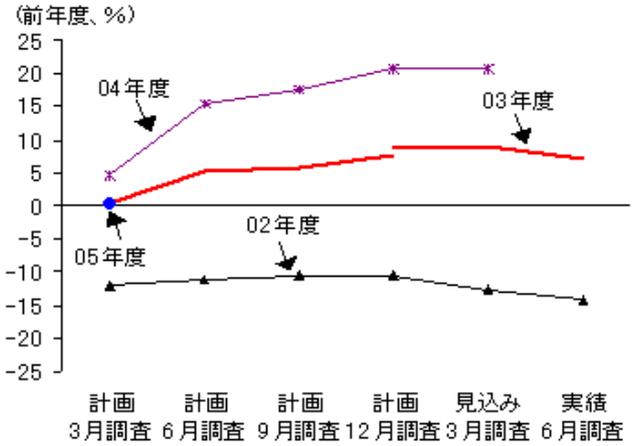


図 11: 設備投資計画の推移（製造業）

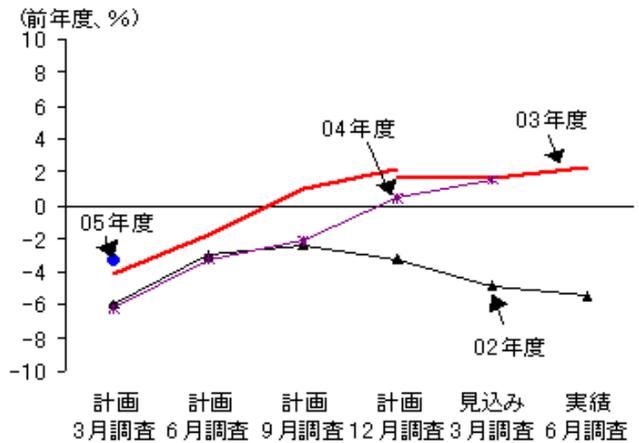


図 12: 設備投資計画の推移（非製造業）

2.4 公共投資

公共投資は減少している（図 13）。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額（3 月）は前年比 3.1 % 減と 34 ヶ月連続の減少、1~3 月期では前年比 5.5 % 減と 24 四半期連続の減少となった。また、一致指標となる公共建設工事出来高（2 月）も前年比 13.1 % 減と 46 ヶ月連続の前年割れとなった。公共投資は減少が続いている。

2.5 輸出入

輸出は増勢が鈍化している（図 14）。

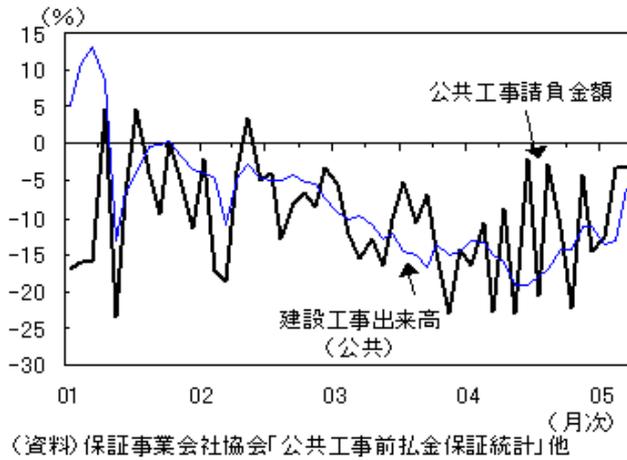


図 13: 公共事業関連の指標 (前年比)

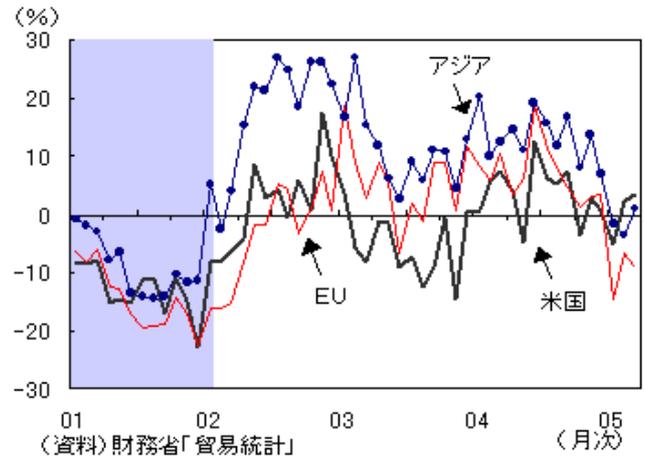


図 15: 地域別輸出数量指数 (前年比)

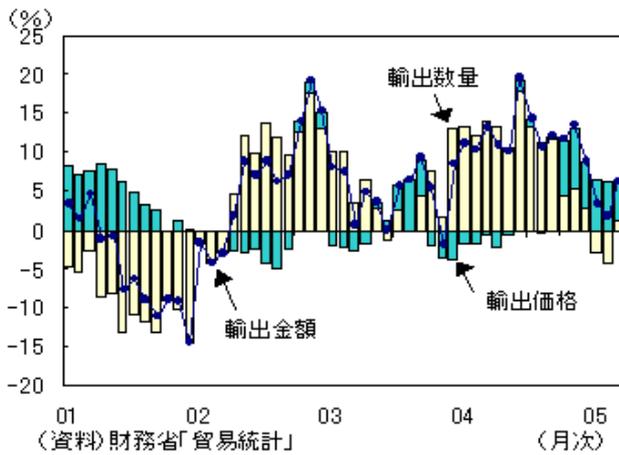


図 14: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

輸出数量指数 (3 月速報) は前年比 1.3 % 上昇と 2 ヶ月ぶりに上昇した。一方、輸出価格指数は同 4.8 % 上昇と 7 ヶ月連続して上昇した。この結果、輸出金額指数は同 6.2 % 上昇と 16 ヶ月連続の上昇となった (図 14)。

地域別では、輸出の約 15 % を占める EU 向けは同 9.5 % 低下と 3 ヶ月連続して低下したが、約半分を占めるアジア向けは前年比 1.0 % 上昇と 3 ヶ月ぶりの上昇、約 25 % を占める米国向けは同 3.4 % 上昇と 2 ヶ月連続の上昇となった (図 15)。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、映像機器 (同 15.4 % 減、同マイナス 0.5 % ポイント) では減少したが、鉄鋼 (前年比 28.3 % 増、寄与度プラス 1.2 % ポイント)、船舶 (同 55.1 % 増、同プラス 1.0 % ポイント)、自動車 (同 3.9 % 増、同プラス 0.6 % ポイント) では増加した。

輸入の伸びは鈍化している (図 16)。

輸入数量指数 (3 月速報) は前年比 1.6 % 増と 10 ヶ月連続の上昇、輸入価格指数は同 6.2 % 上昇と 11 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸入金額指数は同 7.8 % 上昇と 13 ヶ月連続して前年を上回った (図 16)。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、半導体等電子部品 (前年比 13.0 % 減、寄与度マイナス 0.6 % ポイント) などの品目は減少したが、原油 (同 33.1 % 増、同プラス 3.6 % ポイント)、石炭 (同 48.4 % 増、同プラス 0.9 % ポイント)、鉄鋼 (同 58.2 % 増、同プラス 0.6 % ポイント) などの品目で増加した。

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産の伸びはは頭打ち (図 17)。

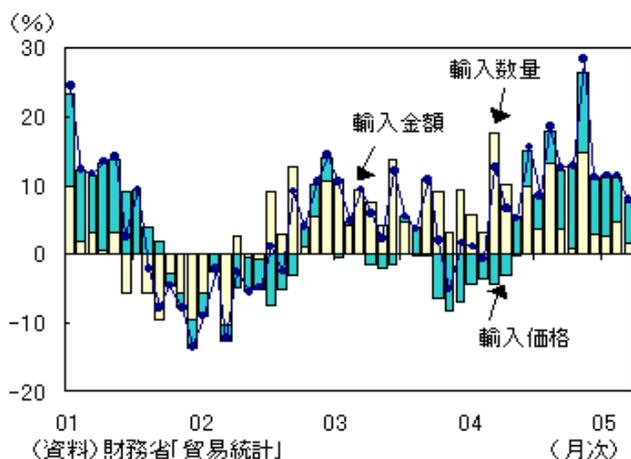


図 16: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

生産指数（3月速報）は季節調整済み前月比0.3%低下（前年比1.1%上昇）と2ヵ月連続の低下（図17）、1~3月期では季節調整済み前期比1.7%上昇（前年比1.3%上昇）と3四半期ぶりに上昇した。

3月の生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比2.4%上昇）、パルプ・紙・紙加工品（同1.2%上昇）、窯業・土石製品（同0.7%上昇）などでは上昇したが、輸送機械（同3.2%低下）、金属製品（同6.1%低下）、情報通信機械（同6.3%低下）などでは低下した。

出荷指数（3月速報）は季節調整済み前月比0.3%上昇（前年比0.9%上昇）と再びプラスに転じたが、増勢は鈍化している。1~3月期では、季節調整済み前期比0.3%上昇（前年比0.4%上昇）と2四半期ぶりの上昇となった。

3月の出荷指数を業種別にみると、輸送機械（季節調整済み前月比2.0%低下）、電気機械（同4.5%低下）、金属製品（同5.1%低下）などでは低下したが、一般機械（同3.3%上昇）、電子部品・デバイス（同2.7%上昇）、鉄鋼（同2.8%上昇）などは上昇した。

在庫指数（3月速報）は季節調整済み前月比0.2%低下（前年比2.8%上昇）と3ヵ月ぶりに低下したが、前年比では3ヵ月連続して前年水準を上回った。1~3月期では季節調整済み前期比3.2%上昇（前年比2.8%上昇）と2四半期ぶりに上昇した。

3月の在庫指数を業種別にみると、輸送機械（季節調整済み前月比9.8%上昇）、化学（同4.3%上昇）、一般機械（同0.6%上昇）などでは上昇したが、石油・石炭製品（同7.1%低下）、金属製品（同4.7%低下）、電子部品・デバイス（同3.1%低下）などでは低下した。

在庫率指数（3月速報）は季節調整済み前月比1.2%低下（前年比5.7%上昇）と3ヵ月ぶりに低下した。1~3月期では季節調整済み前期比2.4%上昇（前年比5.1%上昇）した。前年比では12四半期ぶりに前年比増加に転じた。

製造工業生産予測調査については、4月は季節調整済み前月比3.5%上昇のあと、5月は同1.4%低下を見込んでいる。4月の上昇は輸送機械、一般機械、電気機械などの増産見通しによるもの、5月の低下は輸送機械、情報通信機械などの減産見通しによるものである。予測調査を前提にすると4~6月期の生産は季節調整済み1.8%上昇と2四半期連続して増加する見込みである。

鉱工業在庫循環図（図18）をみると、1~3月期の出荷指数は前年比0.4%上昇、在庫指数は同2.8%上昇となり、出荷が鈍化する中で在庫が増加する在庫積みあがり局面に入ってきた。これまでのIT関連分野に限定されてきた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せている。

2.7 第3次産業活動

第3次産業活動は増勢を維持している。

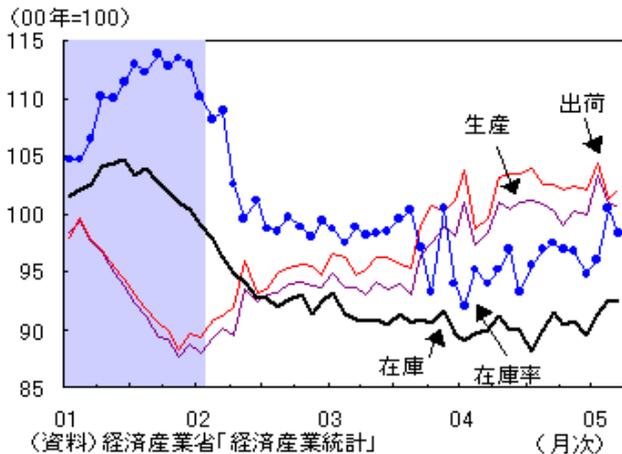


図 17: 鋳工業生産 (季節調整済み)

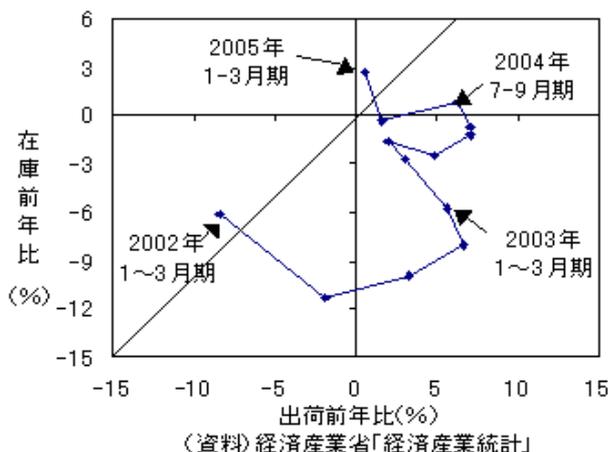


図 18: 鋳工業在庫循環図

第 3 次産業活動指数(2 月)は前年比 1.7 % 上昇(季節調整済み前月比 1.0 % 低下)と 18 カ月連続して上昇した。そのうち、景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 8.5 % 増(同 1.4 % 低下)と 11 カ月連続して上昇した。

業種別にみると、複合サービス業^{*6}(前年比 11.5 % 上昇)、サービス業(同 5.5 % 上昇)、電気・ガス・熱供給・水道業(同 1.5 % 上昇)、運輸業(同 0.2 % 上昇)などの業種で上昇した。

^{*6} 複合サービス業の内訳は郵便局と協同組合からなる。

一方、飲食店・宿泊業(同 1.9 % 低下)、学習支援業(同 2.0 % 低下)では低下が続いている。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している(図 19)。

電力需要(3 月確報, 9 社販売電力計)は前年比 4.5 % 増の 727 億 kWh と 14 カ月連続の増加となった。このうち特定規模需要^{*7}は同 2.8 % 増(14 カ月連続)の 283 億 kWh、特定規模以外の需要(電灯・電力計)は同 5.6 % 増(10 カ月連続)の 444 億 kWh となった。

特定規模以外の需要(電灯・電力計)では、2 月後半、3 月後半の気温が前年に比べて概ね低めに推移したため、主に家庭用として需要される電灯需要は、前年比 8.9 % 増(2 カ月連続)の 244 億 kWh、主に事務所ビル、デパートなどで需要される業務用電力需要は、同 3.1 % 増(15 カ月連続)の 99 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(9 電力計)は、前年比 1.7 % 増(季節調整済み前月比 0.9 % 減, 2 カ月連続の減少)の 220 億 kWh と再び前年を上回った。しかし、その伸びは鈍化傾向にある(図 20)。

製造業の内訳をみると、素材計は前年比 1.4 % 増(2 カ月ぶり)、機械計は同 3.4 % 増(19 カ月連続)と前年比では増加しているが、増勢は

^{*7} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる大規模な需要のこと。2004 年 4 月より自由化対象が拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上)、契約電力 500kW 以上が特定規模需要となった。この結果、2004 年 4 月以降、特定規模需要は契約電力 500kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 500kW 未満のものとなり、いずれも 3 月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として 2003 年度実績を 2004 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

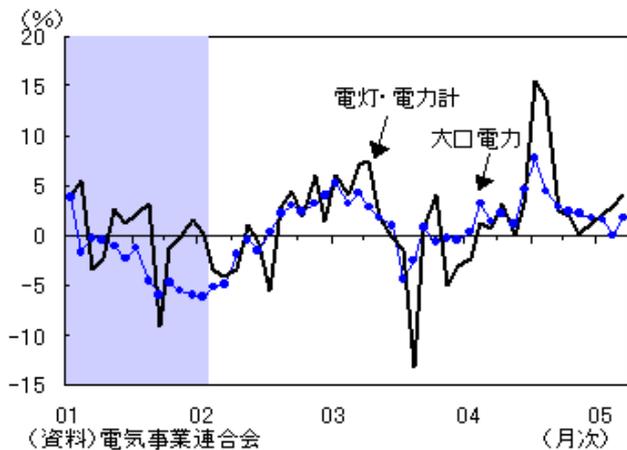


図 19: 電力需要実績 (前年比)

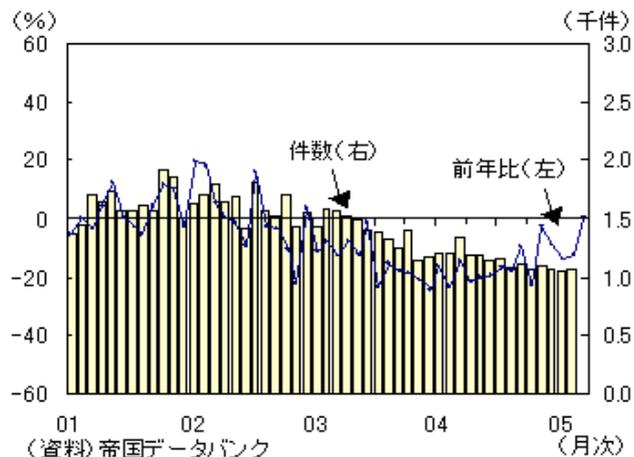


図 21: 企業倒産件数

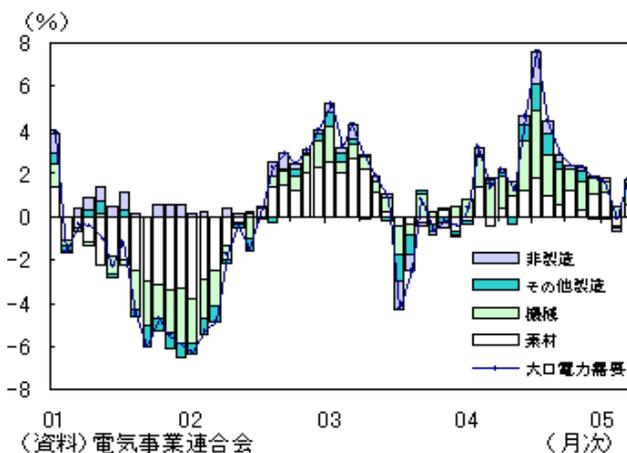


図 20: 大口電力販売量 (前年比寄与度)

鈍化傾向にある。素材型製造業の内訳では、化学が同 4.7 % 増 (12 ヶ月連続) と堅調を継続しているが、鉄鋼は同 0.5 % 増 (2 ヶ月ぶり) と伸びを鈍化させている。

2.9 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている (図 21)。

倒産件数 (3 月) は前年比 18.1 % 減 (前月比 4.2 % 増) の 1,100 件と 27 ヶ月連続の前年比減少となった。1~3 月期では前年比 14.9 % 減 (前期比 1.2 % 減) の 3,195 件と 10 四半期連続

して前年を下回った。

3 月の倒産件数を業種別にみると、運輸・通信業を除く全業種で 2 桁の減少率となり、小売業 (前年比 32.8 % 減) 不動産業 (同 20.8 % 減) の 2 業種はそれぞれ 2 割を超える減少率となった。また、建設業 (前年比 15.7 % 減) 卸売業 (同 14.5 % 減) がそれぞれ 27 ヶ月連続の減少、製造業 (同 14.2 % 減) は 21 ヶ月連続で前年を下回っている。

企業家心理は一段と悪化 (図 22)。

短期経済観測調査 (3 月調査) によると、企業の業況判断は全産業全規模合計でマイナス 2 となり、前回調査 (2004 年 12 月) 比 3 ポイントの悪化となった (図 22)。

うち大企業製造業の業況判断 DI は、プラス 14 と前回調査比 8 ポイントの悪化となった。大企業製造業の業況判断 DI の悪化は前回調査に続き 2 四半期連続である。IT 関連の在庫調整などから電気機械が「悪い」超に転じるなど製造業 15 業種中 11 業種で業況判断が悪化した。一方、大企業非製造業も足元の業況判断は前回比横ばいに止まったが、先行きは悪化が見

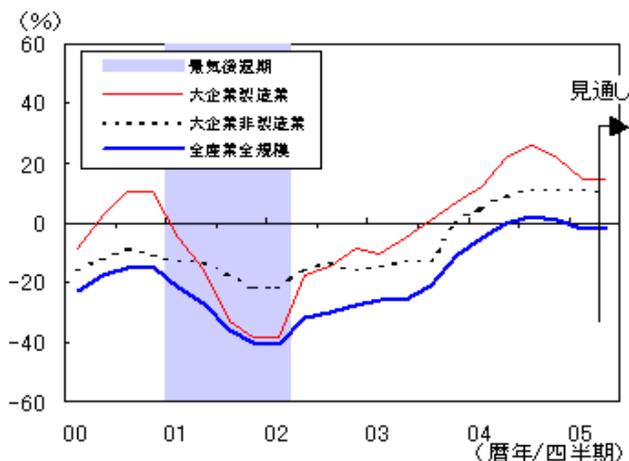


図 22: 業況判断 DI (日銀短観 3 月調査)

表 2: 経常利益計画 (短観 3 月調査)

	04 年度		
	(計画)	上期	下期 (計画)
全産業	16.5(1.0)	34.5	3.2(0.4)
製造業	24.5(0.4)	40.1	12.3(-0.4)
非製造業	10.6(1.5)	34.5	-3.2(1.0)
	05 年度		
	(計画)	上期 (計画)	下期 (計画)
全産業	3.3	-2.9	9.3
製造業	2.0	-5.3	9.1
非製造業	4.4	-0.9	9.5

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. 調査対象企業は 10,443 社。3.()内は前回調査からの修正率(%)

込まれている。

2004 年度の経常利益計画は前年比 16.5 % 増、前回調査比 1.0 % の上方修正となった。ただし、年度下期についてみると、今回調査での経常利益計画の上方修正は 0.4 % とごく僅かであり、前回調査時点での大幅な下方修正を取り戻せている訳ではない(9 月調査時点・前年度比 9.0 % 増 → 12 月調査時点・同 2.8 % 増 → 今回調査・同 3.2 % 増)。特に、非製造業は年度では上方修正されているものの、下期では減益が見込まれている。①輸出、生産の鈍化、②原油など素原材料価格の上昇の最終価格への転嫁困難、などから企業収益の増益幅が急速に縮小していると言える。

今回最初の調査となる 2005 年度は前年度比 3.3 % 増と前年度の同 16.5 % 増から大幅に伸びを鈍化させる見込みである。なかでも、製造業で増益幅の縮小が大きい。

2.10 雇用・賃金

就業者数は横ばい傾向ながら、労働需給の改善傾向が続いている(図 23)。

労働力人口(3 月速報)は前年比 0.6 % 減(前

年比 39 万人減)の 6,573 万人と 2 ヶ月連続して減少した。一方、非労働力人口は同 1.1 % 増(同 49 万人増)の 4,415 万人と増加傾向が続いている。

労働力人口のうち、就業者数は前年比 0.3 % 減(前年比 19 万人減)の 6,260 万人となった(図 24)。就業者数のうち、雇用者数は同横ばい(同 2 万人増)の 5,313 万人と年初以降横ばいで推移している。

主な産業別就業者数では、サービス業(前年比 1.6 % 増の 909 万人)、卸売・小売業(同 1.3 % 増の 1,125 万人)、医療・福祉(同 1.7 % 増の 536 万人)では増加したが、飲食店・宿泊業(同 3.8 % 減の 254 万人)、運輸業(同 7.6 % 減の 303 万人)、製造業(同 2.0 % 減の 1,114 万人)、建設業(同 1.4 % 減の 579 万人)では減少した。

完全失業者は前年比 6.0 % 減(同 20 万人減)の 313 万人と 22 ヶ月連続の減少となった。内訳を求職理由別にみると、「勤め先都合」は前年比 12.2 % 減(前年比 11 万人減)の 79 万人、

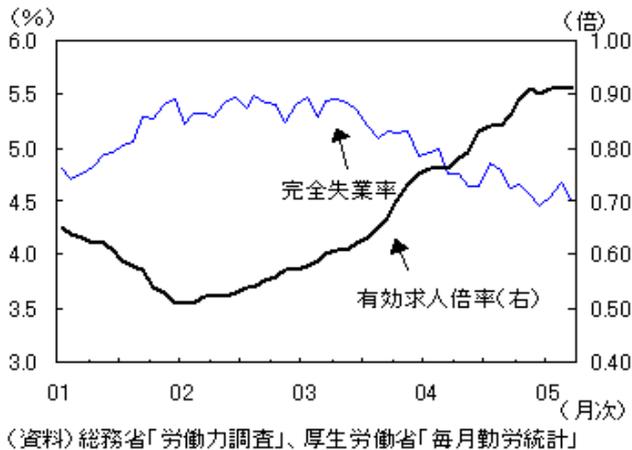


図 23: 労働需給 (季節調整済み)

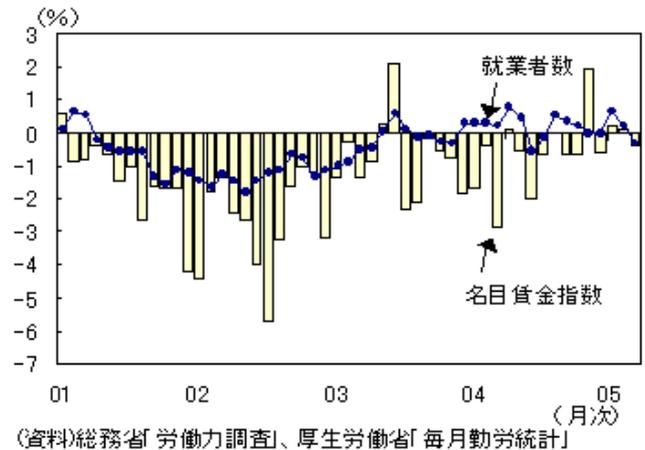


図 24: 雇用・賃金 (前年比)

「自己都合」は同 2.8 % 増 (同 3 万人増) の 110 万人となった。

この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.8 % と前年比 0.2 % ポイント低下した。季節調整済みでは、就業者 (6,312 万人、前月比 27 万人減)、完全失業者 (297 万人、前月比 13 万人減) いずれも減少し、完全失業率は 4.5 % と前月比 0.2 % ポイント低下した (図 23)。

一方、有効求人倍率 (3 月、季節調整済み) は 0.91 倍と前月比横ばいとなったが (図 23)、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 7.7 % 増の 93.6 万人と 2003 年以降前年比 1 割前後の増加を維持している。

所定外給与の伸びは堅調を継続しているが、所定内給与の不振から賃金は下落傾向が続いている (図 24)。

名目賃金指数 (3 月速報、5 人以上事業所) は前年比 0.6 % 低下と 3 カ月ぶりに低下した (図 24)。

2.11 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している (図 25)。

生鮮食料品除く消費者物価 (3 月) は前年比 0.3 % 下落 (前月比 0.3 % 上昇)、生鮮食料品を含む総合指数は前年比 0.2 % 下落 (前月比 0.3 % 上昇) となった^{*8} (図 25)。10 大費目別の動きを前年比で見ると、被服及び履物 (前年比 0.9 % 上昇)、教育 (同 0.8 % 上昇)、光熱・水道 (同 0.4 % 上昇) などで上昇したが、教養娯楽 (同 1.0 % 下落)、家具・家事用品 (同 2.8 % 下落)、住居 (同 0.3 % 下落) などでは下落した。

国内企業物価 (4 月速報) は前年比 1.8 % 上昇 (前月比 0.6 % 上昇) と 14 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 25)。工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 4.0 % 下落)、精密機械 (同 1.7 % 下落)、輸送機械 (同 1.0 % 下落) などの機械関連製品、パルプ・紙 (同 1.1 % 下落) な

^{*8} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価 (4 月中旬速報値) は前年比 0.4 % 下落 (前月比 0.1 % 上昇)、生鮮食料品を除く総合指数は前年比 0.5 % 下落 (前月比 0.2 % 上昇) となった。

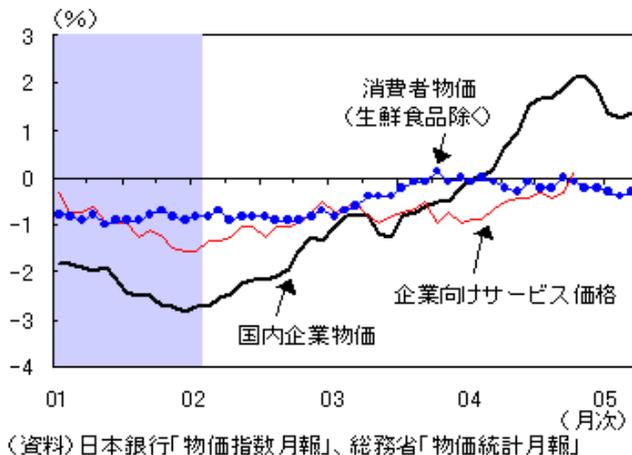


図 25: 物価関連 (前年比)

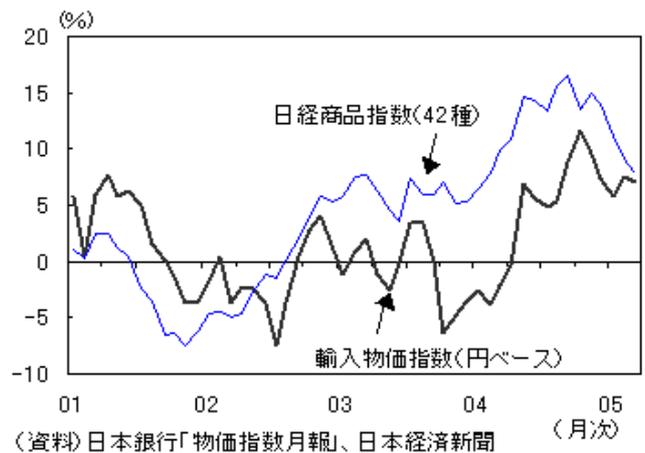


図 26: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

どは下落したが、石油・石炭製品 (同 23.1 % 上昇) 鉄鋼 (同 12.5 % 上昇) 化学 (同 7.4 % 上昇) 非鉄金属 (同 7.1 % 上昇) など素材関連製品が全体を押し上げている。

輸入物価指数 (4 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 12.2 % 上昇と 31 カ月連続して上昇した。為替レートは前年比 0.1 % の減価とほぼ横ばいであったことから、円ベースでも同 12.5 % 上昇と 12 カ月連続の上昇となった (図 26)。品目別には、石油・石炭・天然ガス (前年比 40.2 % 上昇) 金属・同製品 (同 16.6 % 上昇) 化学製品 (同 11.5 % 上昇) 食料品・飼料 (同 2.9 % 上昇) など大幅な価格上昇が続いている。

2.12 金融・為替

金融政策 (4 月) については、5~6 日と 28 日に金融政策決定会合が開催された。

5~6 日の会合後には「経済・物価情勢の展望」が公表された^{*9}。

^{*9} 4 月に公表される「経済・物価情勢の展望」の対象期間は、今後、当該年度に加え、翌年度まで含まれることになった。これにより、4 月公表分、10 月公表分ともに、対象期間は当該年度および翌年度になる。

基本的見解では、足元の景気は、2004 年後半の IT 関連分野の在庫調整の影響から「踊り場」局面にあり、昨年 10 月に公表した「経済・物価情勢の展望」で示した見通しよりも幾分下振れしていること、景気の先行きについては、IT 関連分野の在庫調整圧力が弱まるにつれて、年央以降は回復の動きが明確になり、2005 年度は潜在成長率を若干上回る程度の成長を実現すること、物価の先行きについては、国内企業物価は内外商品市況の影響を受けながら今年度、来年度ともに上昇傾向を持続するが、消費者物価は原材料コストの上昇を生産性の上昇が吸収し、目立った上昇とはならないこと、などが示されている。

また、経済のリスク要因として、エネルギー・素材価格の高騰持続、米国・中国経済の上振れ、下振れの可能性、国内民間需要について、企業の中期的な期待成長率の高まりなどにより設備投資などの企業の支出行動が上振れる可能性、あるいは、反対に企業行動が慎重化する可能性、を挙げている。

なお、28 日に開催された会合では、調節方針

の現状維持^{*10}が賛成多数で採択された。

短期市場金利（4月）をみると、大きな波乱もなく決算期末を乗り越え、ペイオフ全面解禁とともに新年度を迎えたが、特段の動きはみられなかった。指標となるコールレート（無担保・翌日物）は、金融当局による潤沢な資金供給（日本銀行当座預金平残は33.0兆円）を背景に0.001～0.002%の間で推移した。28日時点では0.001%、5月16日時点も0.001%となった。

長期市場金利（4月）をみると、長期市場金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日銀当座預金残高ターゲット引き下げの思惑から6日には1.39%まで上昇するなど、月央にかけて1.3%を上回る水準で推移した。しかし、米国株安や中国における反日デモの拡大などを材料に、下旬にかけては低下傾向で推移し、28日時点では1.24%、5月16日時点では1.31%となった（図27）。

株価（4月）をみると、代表的指標である日経平均株価は、6～8日にかけて1万1,800円を上回るなど上旬は堅調に推移したが、下旬にかけては米国株価の下落と中国における反日デモの拡大などに伴い急落した。28日時点では1万1,009円、5月17日時点では1万825円となった（図27）。

対ドル円レート（4月）をみると、上旬は米国の金利引き上げ期待や長期金利の上昇により108円前後まで円安が進んだ。しかし、その後はG7で中国元のドルペッグ制の見直しが求め

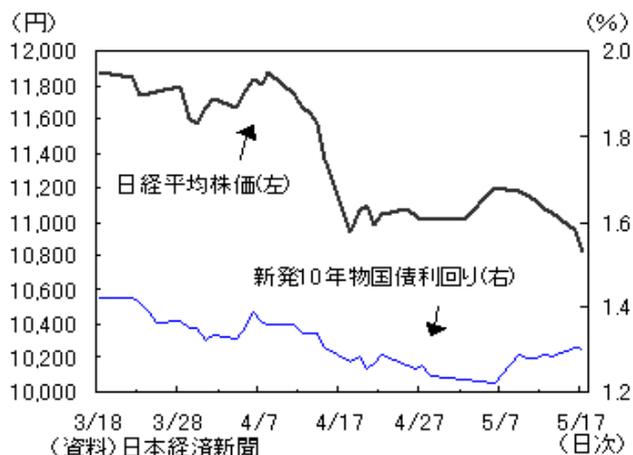


図27: 金利、株価

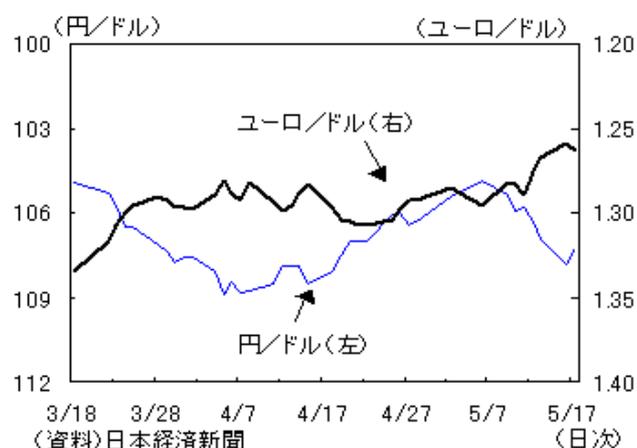


図28: 為替レート（東京市場）

られたことでアジア通貨高期待が広まったこと、米国の景気不透明感が台頭したことなどから円高傾向に転じ、28日時点では105.9円/ドル、5月16日時点では107.7円/ドルとなった（図28）。

以上

（2005年5月17日）

^{*10} 現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2004/11	2004/12	2005/01	2005/02	2005/03	2005/04	
生産活動	鉱工業生産指数 (季調) [前期比]	2000=100 [前期比]	90.8 -	93.3 -	96.6 -	100.6 -	98.2 [3.9]	98.9 [0.7]	100.8 [1.9]	100.7 [-0.1]	99.8 [-0.9]	101.5 [1.7]	100.2 [1.1]	100.0 [-0.2]	103.2 [3.2]	100.8 [-2.3]	100.6 [-0.2]	-
	前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	4.1	6.9	7.2	6.4	1.8	1.4	4.4	1.9	2.0	-1.0	1.2	-	
	鉱工業出荷指数 (季調) [前期比]	2000=100 [前期比]	-8.4 -	3.5 -	4.2 -	3.8 -	4.9 [3.5]	7.0 [0.1]	7.1 [1.9]	6.3 [1.7]	1.6 [-0.5]	0.6 [2.2]	5.1 [-0.2]	1.1 [-1.9]	0.4 [1.2]	-0.1 [4.6]	1.4 [-2.0]	-
	前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	4.9	7.0	7.1	6.3	1.6	0.6	5.1	1.1	0.4	-0.1	1.4	-	
	鉱工業在庫指数 (季調) [前期比]	2000=100 [前期比]	-6.1 -	-5.8 -	-1.3 -	2.7 -	-2.4 [3.5]	-1.3 [0.1]	-0.8 [1.9]	0.8 [0.3]	-0.3 [-0.2]	2.7 [0.9]	-0.3 [0.8]	-0.3 [-1.4]	2.5 [3.1]	3.3 [-1.7]	2.7 [-1.2]	-
	前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-2.4	-1.3	-0.8	0.8	-0.3	2.7	-0.3	-0.3	2.5	3.3	2.7	-	
	製品在庫率指数 (季調) [前期比]	2000=100 [前期比]	111.4 -	99.4 -	96.7 -	96.6 -	95.9 [-3.1]	93.7 [-2.3]	95.1 [1.5]	96.7 [1.7]	96.2 [-0.5]	98.3 [2.2]	96.7 [-0.2]	94.9 [-1.9]	96.0 [1.2]	100.4 [4.6]	98.4 [-2.0]	-
	前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-2.4	-4.9	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	-4.1	0.2	4.3	5.4	4.8	-	
	稼働率指数 (季調) [前期比]	2000=100 [前期比]	90.5 -	95.0 -	98.7 -	102.4 -	100.2 [3.5]	100.3 [0.1]	102.2 [1.9]	102.5 [0.3]	102.3 [-0.2]	103.2 [0.9]	103.0 [0.8]	101.6 [-1.4]	104.8 [3.1]	103.0 [-1.7]	101.8 [-1.2]	-
	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	4.2	6.0	5.6	5.6	2.1	1.6	5.6	1.2	1.6	1.8	1.4	-	
第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	0.4	0.3	1.3	-	1.8	2.5	2.5	2.4	2.0	-	3.0	2.4	3.1	1.7	-	-	
前年比	-2.0	1.5	-1.7	-	-2.6	0.1	1.8	6.7	0.2	-	0.8	-1.0	1.1	2.6	-	-		
設備投資	資本財出荷 前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	7.1	10.6	16.2	14.2	8.9	5.5	10.2	9.6	7.4	0.0	8.5	-	
	建設財出荷 前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-3.0	-2.1	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	3.2	-0.2	-4.4	-5.0	-5.1	-	
	機械受注(船・電除く民需) 前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	18.2	1.8	11.9	3.8	1.1	9.4	15.1	-0.9	4.8	7.2	13.2	-	
	建設工事受注(民間50社) 前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	10.1	1.4	17.1	16.1	8.2	5.6	4.8	12.4	30.5	-15.6	5.5	-	
	労働力人口 万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,647	6,565	6,693	6,693	6,617	6,554	6,611	6,576	6,557	6,532	6,573	-	
雇用・所得	前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-0.5	0.2	-0.1	-0.6	-	
	就業者数 万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,322	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	6,322	6,306	6,261	6,224	6,260	-	
	前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.6	0.2	-0.3	-	
	雇用者数 万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,322	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	6,322	6,306	6,261	6,224	6,260	-	
	前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.0	0.1	-0.4	0.0	0.0	0.0	-	
	完全失業率 (季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	5.06	4.90	4.67	4.75	4.55	4.56	4.55	4.46	4.53	4.67	4.49	-	
	有効求人倍率 (季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.73	0.76	0.80	0.85	0.90	0.91	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	-	
	現金給与総額(5人以上) うち所定内 前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-0.8	-3.5	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	-0.3	-2.6	0.3	0.1	-0.4	-	
	所定外労働時間(製造業) 2000=100 前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-0.6	-2.4	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	-2.8	-2.9	0.4	-0.3	-0.3	-	
	勤労者世帯可処分所得(名目) 前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	-1.5	3.7	0.9	1.8	-1.4	-0.1	1.1	-3.4	0.9	-0.9	-0.1	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目) 千円	332.6	328.7	328.2	330.9	337.4	330.7	332.3	326.6	333.8	331.1	307.6	369.5	338.2	301.4	353.6	-	
	前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	-0.2	2.9	3.6	0.9	-1.1	0.1	0.2	-3.5	2.6	-4.1	1.6	-	
	勤労者世帯消費性向 (季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	74.1	73.1	75.4	72.6	74.0	73.2	72.0	77.4	74.8	71.6	73.3	-	
	大型小売店販売(通産省) 前年比	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-1.9	-0.5	-1.8	-0.9	-2.0	-1.6	-2.8	-1.8	1.4	-4.1	-2.5	-	
	新車登録台数計 前年比	0.9	5.6	-	-	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行者取扱高(大手20社) 前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.6	-0.1	-0.4	25.4	10.5	-0.4	6.6	3.0	-3.7	7.3	3.5	8.8	-	
	新設住宅着工戸数 (季調) [前期比]	117.3	114.6	117.4	119.3	29.4	29.9	29.1	30.6	29.4	30.3	9.6	9.9	10.9	9.8	9.7	-	
住宅投資	前年比	-	-	-	-	[5.2]	[1.7]	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[-2.9]	[2.9]	[9.9]	[-9.9]	[-0.6]	-	
	持家 前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	-1.3	0.5	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-1.6	-2.2	-0.5	-1.8	-6.8	-	
	貸家 前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	2.0	7.4	-6.4	9.4	3.0	2.3	2.6	2.1	8.4	6.7	-7.6	-	
	分譲 前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	9.8	9.4	3.1	14.1	-2.1	4.2	-1.5	-8.9	10.7	-4.2	5.6	-	
	工事費予定額(居住専用) 前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	2.5	3.6	-4.9	8.3	-1.2	0.1	0.9	-5.3	8.2	-2.5	-4.6	-	
	一戸当り床面積 前年比	92.7	90.3	89.4	88.5	86.8	88.4	91.2	90.3	85.0	87.1	84.6	84.2	85.4	86.0	89.9	-	
	前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-2.4	-2.7	0.6	-4.0	-0.9	-	
	貿易関連	通関輸出(ドルベース) 百万ドル	388,929	433,855	494,571	574,638	129,824	136,288	138,798	140,707	147,684	147,792	50,684	49,201	50,781	48,169	48,872	-
		通関輸入(ドルベース) 百万ドル	332,708	352,838	395,289	466,364	100,951	106,484	110,459	114,828	121,141	120,274	41,256	40,030	41,953	39,396	38,962	-
		輸出数量指数 (季調) [前期比]	-	-	-	-	[6.3]	[3.8]	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[0.9]	[0.5]	[-4.1]	[-0.9]	[5.4]	-
前年比		-9.2	10.6	6.3	6.8	7.3	13.1	13.9	12.0	4.1	-1.9	5.3	2.7	-3.1	-4.2	1.1	-	
対アジア 前年比		-8.6	21.7	9.7	9.3	9.4	13.9	15.1	14.7	9.3	-1.3	13.6	6.8	-1.5	-3.7	1.0	-	
対米国 前年比		-13.2	2.6	-3.8	2.5	-5.4	4.6	3.8	6.2	-0.2	0.4	2.8	0.5	-5.2	2.3	3.4	-	
対EU 前年比		-16.8	2.3	5.3	-	7.0	8.1	-	7.8	2.5	-10.0	3.1	3.2	-14.6	-6.7	-9.2	-	
輸出価格指数 前年比		2.7	-1.9	0.0	3.1	-3.1	-1.3	-0.4	0.3	6.9	5.8	7.6	5.9	6.5	6.1	4.9	-	
輸入数量指数 (季調) [前期比]		-	-	-	-	[2.8]	[3.4]	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[8.2]	[-3.8]	[-1.7]	[-1.6]	[10.1]	-	
前年比		-4.4	5.5	7.3	5.4	7.1	9.0	6.6	6.6	5.8	2.7	14.6	2.8	2.5	4.5	1.6	-	
輸入価格指数 前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	-7.1	-4.1	2.4	6.0	10.7	7.1	11.8	8.1	8.7	6.6	6.0	-		
(通関、円/キロリットル)	原油価格(通関、ドル/バレル) 前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	29.5	31.5	34.9	38.5	40.9	40.6	42.6	39.8	38.6	40.7	42.3	-	
	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.2	7.2	3.0	22.3	34.6	38.9	28.8	44.5	30.5	24.4	28.2	33.7	-	
	前年比	18,688	20,972	20,946	26,142	20,184	21,227	24,064	26,594	27,266	26,644	28,110	26,003	25,052	26,848	28,033	-	
前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	-4.7	-7.1	13.3	25.9	35.1	25.5	38.8	25.6	20.6	26.2	29.6	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2004/11	2004/12	2005/01	2005/02	2005/03	2005/04		
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	108.9	107.2	109.7	109.9	105.9	104.5	104.9	103.8	103.2	104.9	105.3	107.4		
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-11.1	-9.8	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-3.9	-3.8	-3.1	-1.6	-3.0	0.1		
国際収支	(実質実効レート)	122.1	118.4	119.5	118.3	123.1	121.6	118.6	118.1	118.6	118.0	119.4	119.6	120.2	117.4	116.4	114.8		
	前年比	-10.9	-3.0	0.9	-1.0	4.8	3.7	1.8	1.2	-3.7	-3.0	-3.5	-3.0	-2.8	-3.5	-2.6	-5.4		
貿易収支	10億円	8,992	11,591	13,299	13,562	3,725	3,555	3,743	3,562	3,438	2,819	761	1,306	358	1,235	1,226	-		
	(前年差)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(263)	(632)	(1,040)	(930)	(356)	(287)	(-736)	(-401)	(8)	(-308)	(-314)	(-115)	-		
	サービス収支	10億円	-5,135	-5,230	-3,694	-4,043	-1,234	-796	-1,132	-1,048	-1,126	-738	-273	-311	-392	-159	-187	-	
	(前年差)	(56)	(-95)	(1,536)	(-349)	(285)	(210)	(-403)	(-113)	(108)	(59)	(7)	(111)	(-38)	(73)	(24)	-		
	経常収支	10億円	11,913	13,387	17,297	18,292	3,933	5,069	4,542	4,823	4,184	4,743	1,232	1,610	775	2,117	1,851	-	
	(前年差)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(995)	(1,045)	(1,530)	(767)	(303)	(251)	(-326)	(-259)	(414)	(-304)	(-32)	(10)	-		
資本収支	10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,626	3,301	11,426	-3,824	-4,036	-1,830	-4,937	-1,370	176	-974	-1,885	-2,078	-		
(前年差)	(891)	(3,390)	(25,587)	(-35,164)	(5,748)	(12,804)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-16,363)	(-2,062)	(-1,507)	(-6,626)	(-3,966)	(-5,771)	-			
外貨準備高	10億ドル	402	496	827	838	674	827	818	831	845	838	840	845	841	841	838	844		
金融	日経平均株価(225種)	円	11,439	9,582	9,944	11,315	10,406	10,989	11,509	11,152	11,016	11,583	10,973	11,061	11,395	11,545	11,809	11,396	
	東証株価指数	ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1026.8	1081.6	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1101.8	1110.4	1144.1	1159.7	1191.8	1158.2	
	コール(無担、翌日物)	%	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	
	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	0.08	
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.36	1.12	1.12	1.52	1.38	1.31	1.60	1.65	1.45	1.40	1.47	1.40	1.36	1.38	1.44	1.31	
	貸出約定平均金利(ストック)	%	1.9	1.9	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	-	1.7	1.7	1.7	1.7	-	-	
	(新規分、短期)	%	1.6	1.5	1.5	-	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	-	1.4	1.4	1.4	1.4	-	-	
	長期プライムレート(長信銀)	%	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
	M2+C D平残増加率	前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.5	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	1.9	
	マネタリベース	前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	16.7	13.8	6.1	4.7	4.4	2.4	4.9	4.2	3.9	1.2	2.0	3.0	
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-5.0	-5.0	-4.3	-3.4	-3.2	-3.0	-3.3	-3.1	-3.1	-3.0	-2.9	-2.6	
	実質預金+C D平残(5業態計)	前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	1.4	2.1	2.0	2.1	1.8	1.3	1.7	1.5	1.4	1.3	1.1	0.8	
	財政	公共工事保証請負金額	前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-16.9	-18.8	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-4.2	-14.6	-12.6	-3.2	-3.1	-11.3
公共機関からの受注(建設工事受注)		前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-18.3	-18.9	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-5.3	-17.0	-19.9	-1.5	40.5	-	
物価		国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	-1.9	-0.8	0.7	2.0	3.0	1.9	3.0	2.5	1.8	2.0	1.9	3.3
		国内企業物価指数	前年比	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	-0.4	0.1	1.1	1.8	2.0	1.4	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	1.8
輸入物価(円ベース)		前年比	1.0	-0.8	-1.8	6.6	-4.9	-2.8	3.9	6.3	9.5	6.8	9.5	7.4	5.7	7.6	7.0	12.5	
国内企業物価指数 電力		前年比	-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	0.6	0.4	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-1.2	-1.2	-2.0	-2.0	-2.0	-3.2	
企業向けサービス価格		前年比	-1.1	-0.9	-0.7	-	-0.8	-0.7	-0.4	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
消費者物価		前年比	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-	-	0.8	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-	
(生鮮食品品除く)		前年比	-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-	
公共料金		前年比	0.0	-0.6	1.1	-1.0	1.2	1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.4	-1.3	-1.7	-1.6	-1.6	-	
CPI電気料金		前年比	-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	0.3	0.3	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-1.2	-1.2	-2.0	-2.0	-2.0	-	
CPIガス料金		前年比	1.4	-1.2	0.6	-0.4	0.8	0.7	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	-0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	-	
日経商品価格指数(42種)		前年比	-3.6	2.2	6.3	12.9	5.9	8.1	13.2	15.1	14.2	9.4	15.0	14.0	11.1	9.1	8.0	8.4	
景況	景気動向指数	(一致指数)	18.6	81.8	72.0	60.2	90.9	75.7	75.7	74.3	24.3	66.7	36.4	27.3	100.0	30.0	70.0	-	
	(先行指数)	36.8	62.8	64.9	49.3	72.2	72.2	69.5	56.9	36.1	34.9	33.3	41.7	50.0	18.2	36.4	-		
	中小企業月次景況(商工中金)	%	40.1	44.6	47.7	49.3	49.2	49.6	50.0	50.3	48.9	48.0	48.8	48.2	47.3	47.4	49.2	47.9	
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-21.3	-18.2	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-2.6	-9.4	-13.8	-12.6	-18.1	-		
気温	月平均気温(東京)	17.0	16.1	16.3	17.1	13.8	8.2	19.9	26.9	14.3	7.1	15.6	9.9	6.1	6.2	9.0	15.1		
	(前年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(1.2)	(0.7)	(-0.2)	(-2.3)	(-0.8)	(-1.3)		
実質GDP	国内総支出	前年比	-1.2	1.0	3.3	-	3.1	5.9	4.0	3.4	1.5	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	[1.9]	[1.7]	[-0.2]	[-0.2]	[0.4]	-	-	-	-	-	-	-	-	
	前期比	-	-	-	-	7.7	6.9	-0.7	-0.7	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	寄与度	民間最終消費支出	0.7	0.5	0.9	-	0.7	0.5	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	民間住宅	-0.3	-0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	民間企業設備	-0.6	-0.7	1.7	-	1.1	-0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	0.4	0.4	0.3	-	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	公的固定資本形成	-0.4	-0.3	-0.5	-	-0.2	0.5	-0.9	-0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出	-0.8	1.3	1.3	-	0.6	0.6	0.5	0.1	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入	0.3	-0.5	-0.4	-	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の5月予測は、47.4。

2005.5.17更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601